

平成 2 0 年

沖繩県鉱工業指数年報

(平成17年基準)

沖繩県企画部

利用者のために

- 1 沖縄県鉱工業指数の基準時及びウェイトは、平成17年基準である。
- 2 指数値は、暦年、四半期別及び月別に計算している。四半期別は、第 1 期を1～3月期、第 2 期を4～6月期、第 3 期を7～9月期及び第 4 期を10～12月期としている。
- 3 統計表中の符号等の用法は、次のとおりである。
[-] 皆無又は該当数字無し。
[] 負数（マイナスを示す。）
- 4 数字の単位未満は、四捨五入してある。
- 5 本報告書の平成20年1月から平成21年3月までの原指数及び季節調整済指数は、年間補正を行ったため、公表されている数値から変更が生じている。
- 6 本報告書の内容についての問い合わせは、下記へご連絡ください。

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 - 2 - 2

沖縄県企画部統計課企画分析班

TEL : 098-866-2050

FAX : 098-866-2056

平成20年鉦工業の動向

平成 20 年鋳工業の動向

1 概 況

平成 20 年の本県の鋳工業指数を平成 17 年基準（平成 17 年 = 100.0）で見ると、年平均指数において、生産は 98.8 となり、対前年比で 1.1%の上昇、出荷は 102.2 となり、対前年比で 7.5%の上昇、在庫は 97.3 となり、対前年比で 3.2%の低下となった。

本県の鋳工業の推移（平成 14 年以降）をみると、生産は平成 15 年から平成 18 年にかけては低下したが、平成 19 年から 2 年連続して上昇した。出荷は平成 14 年から連続して低下していたが、平成 20 年から上昇している。在庫は平成 19 年から 2 年連続して低下となった。生産の上昇要因を業種別にみると、石油製品工業、食料品工業、繊維工業（総合）などが上昇したことにより、全体として対前年比で 1.1%の上昇となった。出荷の上昇要因を業種別にみると、石油製品工業、金属製品工業、食料品工業が上昇したことにより、全体として対前年比で 7.5%の上昇となった。在庫の低下要因を業種別にみると、窯業・土石製品工業、木材・木製品工業の低下により、全体として対前年比で 3.2%の低下となった。

なお、石油を除く鋳工業指数において、生産指数は 99.2 となり、対前年比で 0.4%の低下、出荷指数は 102.0 となり、対前年比で 1.6%の上昇、在庫指数は 96.5 となり、対前年比で 5.7%の低下となった。

第 1 表 沖縄県鋳工業指数及び前年比 (%) (平成17年 = 100.0)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
生産指数(原指数)	118.1	114.5	107.3	100.0	97.6	97.7	98.8
上昇率 (%)	13.4	3.0	6.3	6.8	2.4	0.1	1.1
出荷指数(原指数)	136.2	133.8	113.3	100.0	97.0	95.1	102.2
上昇率 (%)	2.7	1.8	15.3	11.7	3.0	2.0	7.5
在庫指数(原指数)	123.9	131.2	109.5	100.0	101.0	100.5	97.3
上昇率 (%)	4.8	5.9	16.5	8.7	1.0	0.5	3.2

第 2 表 石油を除く鋳工業指数及び前年比 (%) (平成17年 = 100.0)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
生産指数(原指数)	110.0	105.4	105.7	100.0	97.5	99.6	99.2
上昇率 (%)	14.0	4.2	0.3	5.4	2.5	2.2	0.4
出荷指数(原指数)	112.8	107.7	108.7	100.0	97.6	100.4	102.0
上昇率 (%)	5.1	4.5	0.9	8.0	2.4	2.9	1.6
在庫指数(原指数)	94.8	90.1	97.1	100.0	105.0	102.3	96.5
上昇率 (%)	2.3	5.0	7.8	3.0	5.0	2.6	5.7

第3表 沖縄県 鉱工業指数及び前期比(%)

(平成17年 = 100.0)

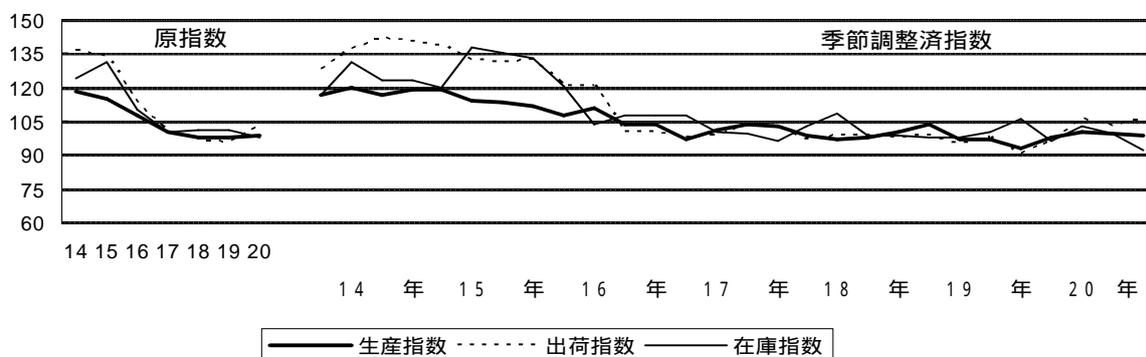
	平成19年 季節調整済指数				平成20年 季節調整済指数			
	期	期	期	期	期	期	期	期
生産指数(季調済)	103.5	96.8	97.0	92.4	98.0	100.4	99.0	98.5
上昇率(%)	3.6	6.5	0.2	4.7	6.1	2.4	1.4	0.5
出荷指数(季調済)	98.1	94.5	97.5	90.4	96.3	105.6	102.4	105.8
上昇率(%)	0.8	3.7	3.2	7.3	6.5	9.7	3.0	3.3
在庫指数(季調済)	97.9	97.5	99.9	106.2	96.0	102.8	98.9	92.3
上昇率(%)	0.3	0.4	2.5	6.3	9.6	7.1	3.8	6.7

第4表 石油を除く鉱工業指数及び前期比(%)

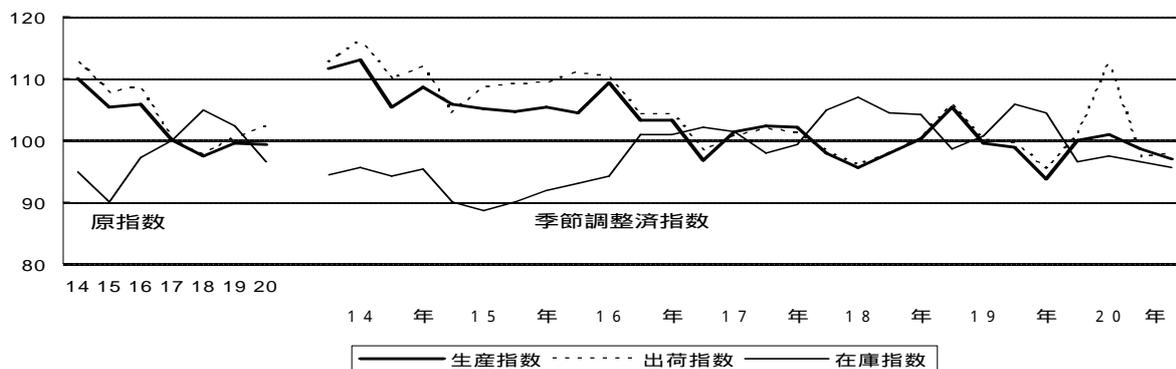
(平成17年 = 100.0)

	平成19年 季節調整済指数				平成20年 季節調整済指数			
	期	期	期	期	期	期	期	期
生産指数(季調済)	105.3	99.6	98.9	93.7	100.1	101.0	98.6	97.0
上昇率(%)	5.0	5.4	0.7	5.3	6.8	0.9	2.4	1.6
出荷指数(季調済)	105.7	99.9	99.5	95.3	100.8	112.4	97.2	97.9
上昇率(%)	5.4	5.5	0.4	4.2	5.8	11.5	13.5	0.7
在庫指数(季調済)	98.7	100.8	105.7	104.4	96.5	97.4	96.5	95.5
上昇率(%)	5.4	2.1	4.9	1.2	7.6	0.9	0.9	1.0

第1図 沖縄県鉱工業指数の推移



第2図 石油を除く鉱工業指数の推移



(1) 生産

業種別の動き

平成20年の生産指数は、木材・木製品工業（対前年比 28.5%）、鉱業（同 6.7%）、窯業・土石製品工業（同 5.7%）など6業種が低下したものの、繊維工業（総合）（同 31.3%）、石油製品工業（同 24.1%）、食料品工業（同 1.8%）など4業種が上昇したため、対前年比で 1.1%の上昇となった。

四半期別にみると、次のとおりである。

1期は、木材・木製品工業（対前期比 30.2%）など7業種が低下したものの、食料品工業（同 10.3%）など4業種で上昇したため、対前期比で 6.1%の上昇となった。

2期は、繊維工業（総合）（対前期比 31.7%）など4業種が低下したものの、金属製品工業（同 40.8%）など7業種が上昇したため、対前期比で 2.4%の上昇となった。

3期は、繊維工業（総合）（対前期比 34.6%）など5業種が上昇したものの、金属製品工業（同 23.4%）など6業種が低下したため、対前期比で 1.4%の低下となった。

4期は、石油製品工業（対前期比 18.3%）など4業種が上昇したものの、木材・木製品工業（同 26.4%）など7業種が低下したため、対前期比で 0.5%の低下となった。

第5表 業種別生産指数の動き

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	原指数			季節調整済指数					対前年(期)上昇率(%)					
					H19		H20			原指数		H20 季節調整済指数			
		18年	19年	20年	期	期	期	期	期	19年	20年	期	期	期	期
鉱工業総合	10000.0	97.6	97.7	98.8	92.4	98.0	100.4	99.0	98.5	0.1	1.1	6.1	2.4	1.4	0.5
鉄鋼業	393.8	98.1	99.6	94.4	84.4	104.7	113.5	89.1	75.3	1.5	5.2	24.1	8.4	21.5	15.5
金属製品工業	796.8	92.4	94.7	94.9	93.0	84.1	118.4	90.7	87.8	2.5	0.2	9.6	40.8	23.4	3.2
窯業・土石製品工業	1630.8	94.3	91.7	86.5	83.9	78.7	89.5	88.2	90.0	2.8	5.7	6.2	13.7	1.5	2.0
化学工業	172.5	101.2	99.9	98.3	99.7	95.6	101.2	99.1	97.8	1.3	1.6	4.1	5.9	2.1	1.3
石油製品工業	852.6	98.0	77.1	95.7	75.4	70.6	93.5	99.0	117.1	21.3	24.1	6.4	32.4	5.9	18.3
パルプ・紙・紙加工品工業	138.8	108.3	110.2	110.2	114.0	108.6	108.5	112.5	111.2	1.8	0.0	4.7	0.1	3.7	1.2
繊維工業(総合)	151.5	84.0	63.5	83.4	63.6	96.2	65.7	88.4	90.8	24.4	31.3	51.3	31.7	34.6	2.7
木材・木製品工業	13.9	80.8	94.8	67.8	96.3	67.2	66.6	80.6	59.3	17.3	28.5	30.2	0.9	21.0	26.4
食料品工業	4434.4	99.0	99.7	101.5	94.9	104.7	98.8	99.0	100.7	0.7	1.8	10.3	5.6	0.2	1.7
その他の工業	1067.1	99.4	117.1	115.5	104.3	117.5	120.0	118.3	107.7	17.8	1.4	12.7	2.1	1.4	9.0
鉱業	347.8	100.0	104.9	97.9	104.1	96.3	101.6	100.8	93.9	4.9	6.7	7.5	5.5	0.8	6.8

(2) 出荷

業種別の動き

平成 20 年の出荷指数は、木材・木製品工業（対前年比 31.9%）、鉱業（同 13.4%）、鉄鋼業（同 6.2%）など 8 業種が低下したものの、石油製品工業（同 25.4%）、金属製品工業（同 19.2%）、食料品工業（同 2.9%）の 3 業種が上昇したため、対前年比で 7.5%の上昇となった。

四半期別にみると、次のとおりである。

1 期は、木材・木製品工業（対前期比 29.0%）など 7 業種が低下したものの、鉄鋼業（同 27.6%）など 4 業種が上昇したため、対前期比で 6.5%の上昇となった。

2 期は、木材・木製品工業（対前期比 12.5%）など 4 業種が低下したものの、金属製品工業（同 115.7%）など 7 業種が上昇したため、対前期比で 9.7%の上昇となった。

3 期は、木材・木製品工業（対前期比 32.1%）など 5 業種が上昇したものの、金属製品工業（同 53.2%）など 6 業種が低下したため、対前期比で 3.0%の低下となった。

4 期は、木材・木製品工業（対前期比 30.3%）など 8 業種が低下したものの、繊維工業（総合）（同 95.2%）など 3 業種が上昇したため、対前期比で 3.3%の上昇となった。

第 6 表 業種別出荷指数の動き

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	原指数			季節調整済指数					対前年(期)上昇率(%)					
					H19		H20			原指数		H20 季節調整済指数			
		18年	19年	20年	期	期	期	期	期	19年	20年	期	期	期	期
鉱工業総合	10000.0	97.0	95.1	102.2	90.4	96.3	105.6	102.4	105.8	2.0	7.5	6.5	9.7	3.0	3.3
鉄鋼業	365.8	98.5	99.7	93.5	87.3	111.4	109.5	81.2	75.4	1.2	6.2	27.6	1.7	25.8	7.1
金属製品工業	686.4	90.6	95.7	114.1	97.2	89.1	192.2	90.0	88.3	5.6	19.2	8.3	115.7	53.2	1.9
窯業・土石製品工業	1135.4	94.3	91.7	86.4	81.4	79.4	87.8	90.8	88.6	2.8	5.8	2.5	10.6	3.4	2.4
化学工業	124.4	102.6	100.1	97.3	93.6	90.2	109.6	101.4	88.9	2.4	2.8	3.6	21.5	7.5	12.3
石油製品工業	2867.6	95.6	81.9	102.7	80.9	84.3	88.6	111.6	124.3	14.3	25.4	4.2	5.1	26.0	11.4
パルプ・紙・紙加工品工業	102.9	107.9	110.0	109.1	115.1	106.6	107.9	111.1	110.6	1.9	0.8	7.4	1.2	3.0	0.5
繊維工業(総合)	76.1	64.7	65.7	63.2	61.4	51.0	51.3	56.2	109.7	1.5	3.8	16.9	0.6	9.6	95.2
木材・木製品工業	13.2	77.4	95.0	64.7	95.8	68.0	59.5	78.6	54.8	22.7	31.9	29.0	12.5	32.1	30.3
食料品工業	3891.5	99.9	101.6	104.5	98.6	106.1	105.5	99.9	103.4	1.7	2.9	7.6	0.6	5.3	3.5
その他の工業	651.9	98.4	114.8	112.9	102.5	118.1	116.3	114.3	104.7	16.7	1.7	15.2	1.5	1.7	8.4
鉱業	84.8	98.3	109.5	94.8	106.4	93.4	101.7	94.8	91.4	11.4	13.4	12.2	8.9	6.8	3.6

(3) 在庫

業種別の動き

平成20年の在庫指数は、金属製品工業（前年比18.9%）、繊維工業（総合）（同17.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同11.9%）など9業種が上昇したものの、窯業・土石製品工業（同47.5%）、木材・木製品工業（同19.7%）の2業種が低下したため、対前年比で3.2%の低下となった。

四半期別にみると、次のとおりである。

期は、金属製品工業（対前期比33.9%）など6業種が上昇したものの、窯業・土石製品工業（同45.0%）など5業種が低下したため、対前期比で9.6%の低下となった。

期は、繊維工業（総合）（対前期比23.1%）など3業種が低下したものの、石油製品工業（同25.8%）など8業種が上昇したため、対前期比で7.1%の上昇となった。

期は、繊維工業（総合）（対前期比14.5%）など5業種が上昇したものの、金属製品工業（同52.0%）など6業種が低下したため、対前期比で3.8%の低下となった。

期は、パルプ・紙・紙加工品工業（対前期比16.6%）など5業種が上昇したものの、石油製品工業（同22.6%）など5業種が低下したため、対前期比で6.7%の低下となった。

第7表 業種別在庫指数の動き

(平成17年=100.0)

	ウェイト	原指数			季節調整済指数					対前年(期)上昇率(%)					
					H19		H20			原指数		H20 季節調整済指数			
		18年	19年	20年	期	期	期	期	期	19年	20年	期	期	期	期
鉱工業総合	10000.0	101.0	100.5	97.3	106.2	96.0	102.8	98.9	92.3	0.5	3.2	9.6	7.1	3.8	6.7
鉄鋼業	799.4	106.7	106.8	109.5	108.3	96.3	104.2	115.3	120.8	0.1	2.5	11.1	8.2	10.7	4.8
金属製品工業	350.2	131.6	94.7	112.6	112.7	150.9	151.8	72.8	75.0	28.0	18.9	33.9	0.6	52.0	3.0
窯業・土石製品工業	1595.6	94.0	92.2	48.4	92.3	50.8	49.1	46.8	46.8	1.9	47.5	45.0	3.3	4.7	0.0
化学工業	356.1	87.3	86.8	92.2	90.9	97.8	90.3	84.7	95.4	0.6	6.2	7.6	7.7	6.2	12.6
石油製品工業	2600.1	89.7	95.4	99.8	107.9	96.0	120.8	106.5	82.4	6.4	4.6	11.0	25.8	11.8	22.6
パルプ・紙・紙加工品工業	83.0	91.1	80.9	90.5	74.5	88.3	90.4	85.0	99.1	11.2	11.9	18.5	2.4	6.0	16.6
繊維工業(総合)	427.0	76.1	77.5	91.0	93.0	103.8	79.8	91.4	86.8	1.8	17.4	11.6	23.1	14.5	5.0
木材・木製品工業	28.6	84.2	45.6	36.6	42.7	37.8	47.0	32.0	30.2	45.8	19.7	11.5	24.3	31.9	5.6
食品工業	3239.4	111.5	111.1	113.0	111.9	109.5	113.6	115.6	113.3	0.4	1.7	2.1	3.7	1.8	2.0
その他の工業	221.2	88.8	86.2	90.1	84.3	84.4	89.9	93.5	92.5	2.9	4.5	0.1	6.5	4.0	1.1
鉱業	299.4	137.5	134.4	145.2	123.7	134.8	136.0	147.4	163.6	2.3	8.0	9.0	0.9	8.4	11.0

2 業種別の動向

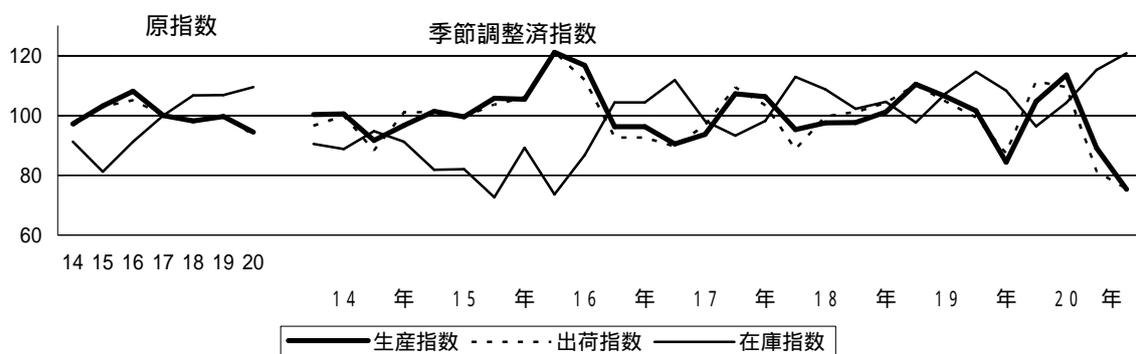
(1) 鉄鋼業

生産指数は、小形棒鋼、めっき鋼管の低下によって 94.4 となり、対前年比 5.2%の低下となった。

出荷指数は、小形棒鋼、めっき鋼管及び線材（鉄筋用）の低下によって 93.5 となり、対前年比 6.2%の低下となった。

在庫指数は、小形棒鋼、中形棒鋼及線材（その他）の上昇によって 109.5 となり、対前年比 2.5%の上昇となった。

第3図 鉄鋼業



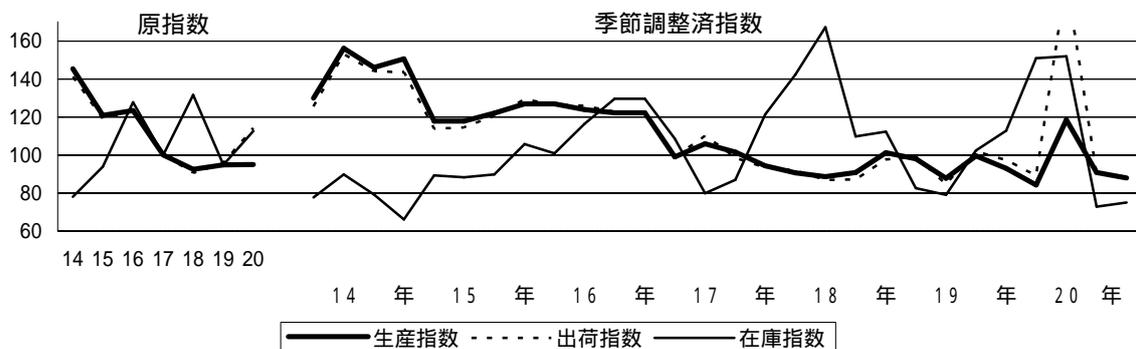
(2) 金属製品工業

生産指数は、橋りょう及び鉄骨の上昇によって 94.9 となり、対前年比 0.2%の上昇となった。

出荷指数は、アルミサッシ等、橋りょう及び鉄骨の上昇によって 114.1 となり、対前年比 19.2%の上昇となった。

在庫指数は、アルミサッシ等の上昇によって 112.6 となり、対前年比 18.9%の上昇となった。

第4図 金属製品工業



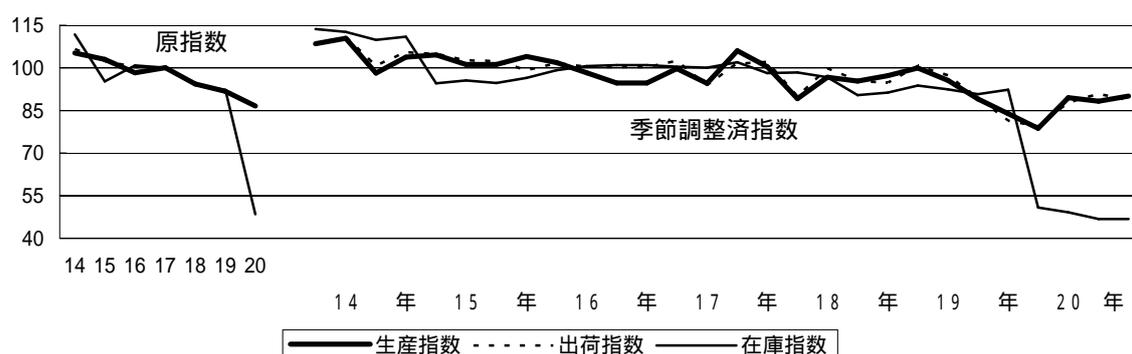
(3) 窯業・土石製品工業

生産指数は、生コンクリート、ポルトランドセメント（普通）、道路用コンクリート製品などの低下によって86.5となり、対前年比5.7%の低下となった。

出荷指数は、ポルトランドセメント（普通）、道路用コンクリート製品、生コンクリートなどの低下によって86.4となり、対前年比5.8%の低下となった。

在庫指数は、道路用コンクリート製品、遠心力鉄筋コンクリート管、護岸用コンクリートブロックなどの低下によって48.4となり、対前年比47.5%の低下となった。

第5図 窯業・土石製品工業



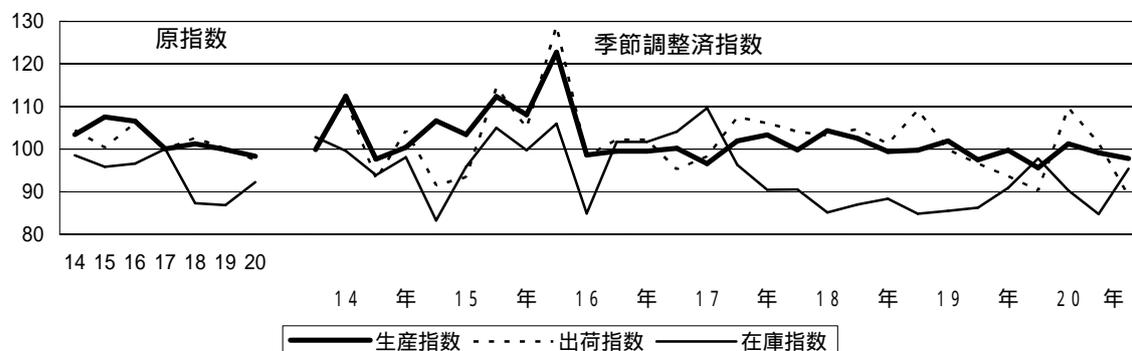
(4) 化学工業

生産指数は、硝安油剤爆薬、農薬（その他）、塩酸などの低下によって98.3となり、対前年比1.6%の低下となった。

出荷指数は、農薬（その他）、か成ソーダ、硝安油剤爆薬などの低下によって97.3となり、対前年比2.8%の低下となった。

在庫指数は、農薬（液剤）、か成ソーダ、酸素などの上昇によって92.2となり、対前年比6.2%の上昇となった。

第6図 化学工業



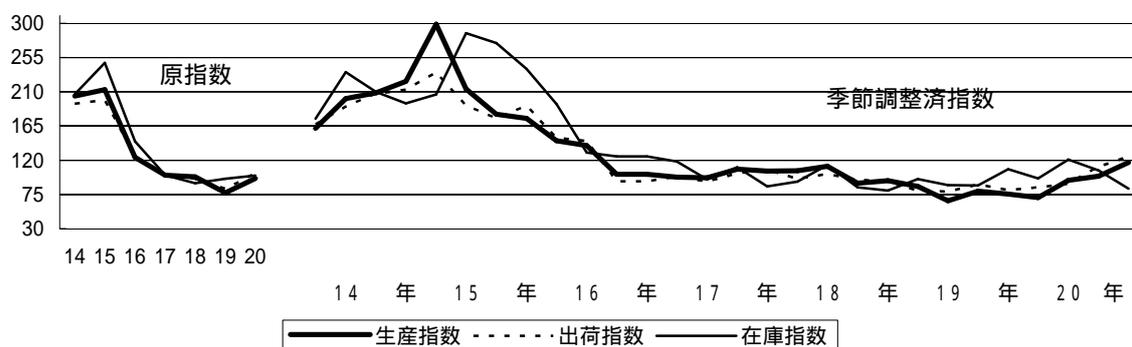
(5) 石油製品工業

生産指数は、C重油、軽油、ガソリンなどの上昇によって 95.7 となり、対前年比 24.1%の上昇となった。

出荷指数は、軽油、C重油、ガソリンなどの上昇によって 102.7 となり、対前年比 25.4%の上昇となった。

在庫指数は、軽油、C重油、液化石油ガスなどの上昇によって 99.8 となり、対前年比 4.6%の上昇となった。

第7図 石油製品工業



(6) パルプ・紙・紙加工品工業

生産指数は、段ボール及びタオル用紙の上昇によって 110.2 となり、対前年比 0.0%の横ばいとなった。

出荷指数は、トイレットペーパー、ちり紙の低下によって 109.1 となり、対前年比 0.8%の低下となった。

在庫指数は、トイレットペーパー、タオル用紙、ちり紙などの上昇によって 90.5 となり、対前年比 11.9%の上昇となった。

第8図 パルプ・紙・紙加工品工業



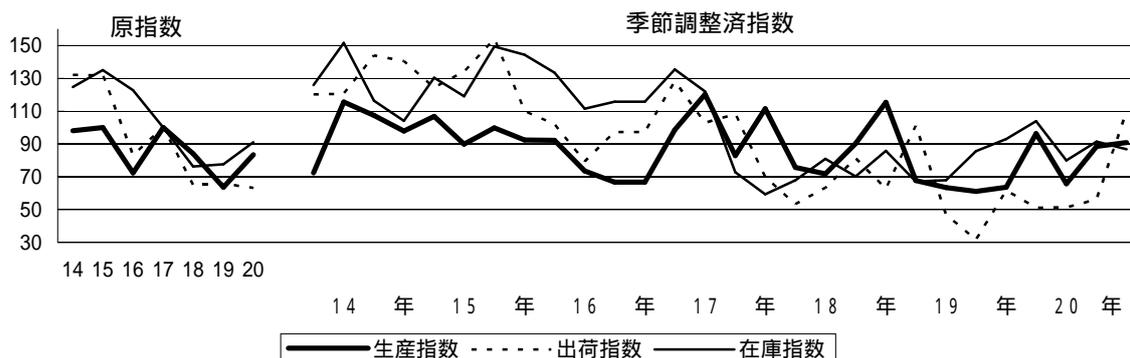
(7) 繊維工業(総合)

生産指数は、外衣・中衣、絹織物、麻織物の上昇によって 83.4 となり、対前年比 31.3%の上昇となった。

出荷指数は、絹織物、綿織物の低下によって 63.2 となり、対前年比 3.8%の低下となった。

在庫指数は、絹織物、外衣・中衣、麻織物の上昇によって 91.0 となり、対前年比 17.4%の上昇となった。

第9図 繊維工業(総合)



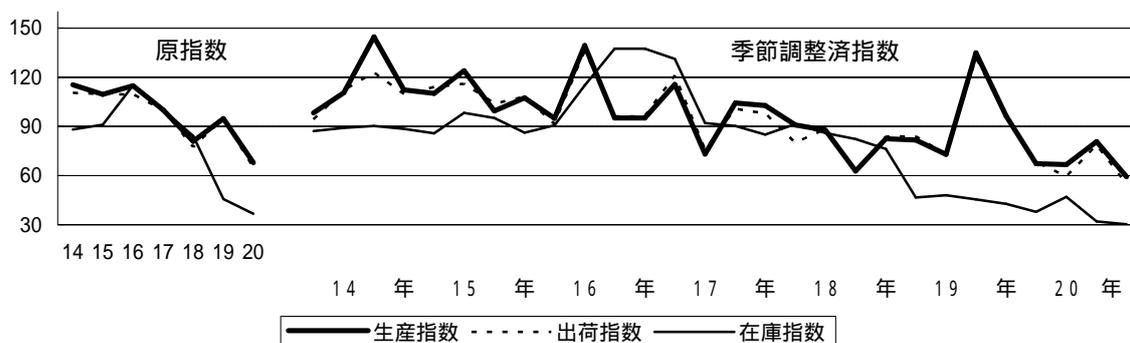
(8) 木材・木製品工業

生産指数は、製材及び特殊合板の低下によって 67.8 となり、対前年比 28.5%の低下となった。

出荷指数は、製材及び特殊合板の低下によって 64.7 となり、対前年比 31.9%の低下となった。

在庫指数は、特殊合板の低下によって 36.6 となり、対前年比 19.7%の低下となった。

第10図 木材・木製品工業



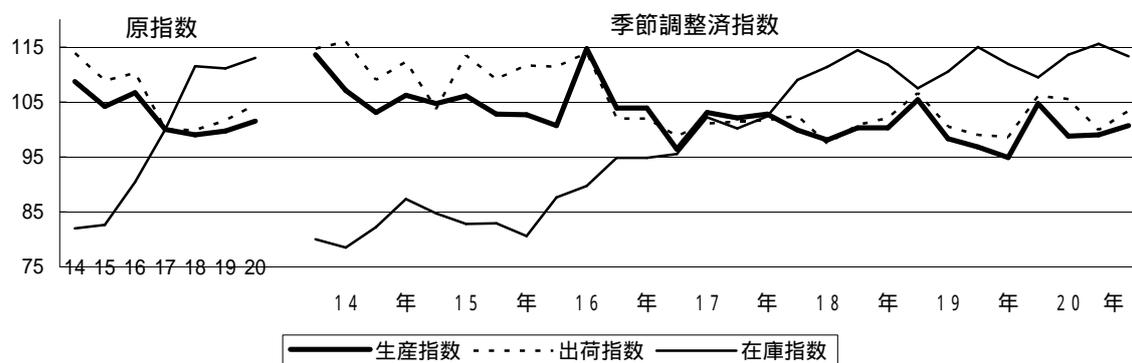
(9) 食料品工業

生産指数は、分蜜糖、清涼飲料・嗜好飲料、牛乳などの上昇によって 101.5 となり、対前年比 1.8% の上昇となった。

出荷指数は、分蜜糖、清涼飲料・嗜好飲料、精米などの上昇によって 104.5 となり、対前年比 2.9% の上昇となった。

在庫指数は、あわもり、パインアップル缶詰、精米などの上昇によって 113.0 となり、対前年比 1.7% の上昇となった。

第11図 食料品工業



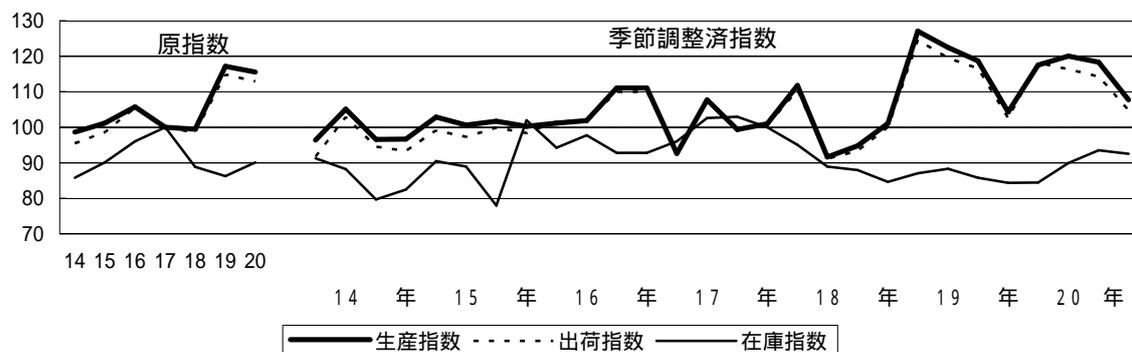
(10) その他の工業

生産指数は、アルミ圧延製品の低下によって 115.5 となり、対前年比 1.4% の低下となった。

出荷指数は、アルミ圧延製品の低下によって 112.9 となり、対前年比 1.7% の低下となった。

在庫指数は、アルミ圧延製品、プラスチック製フィルム・シートの上昇によって 90.1 となり、対前年比 4.5% の上昇となった。

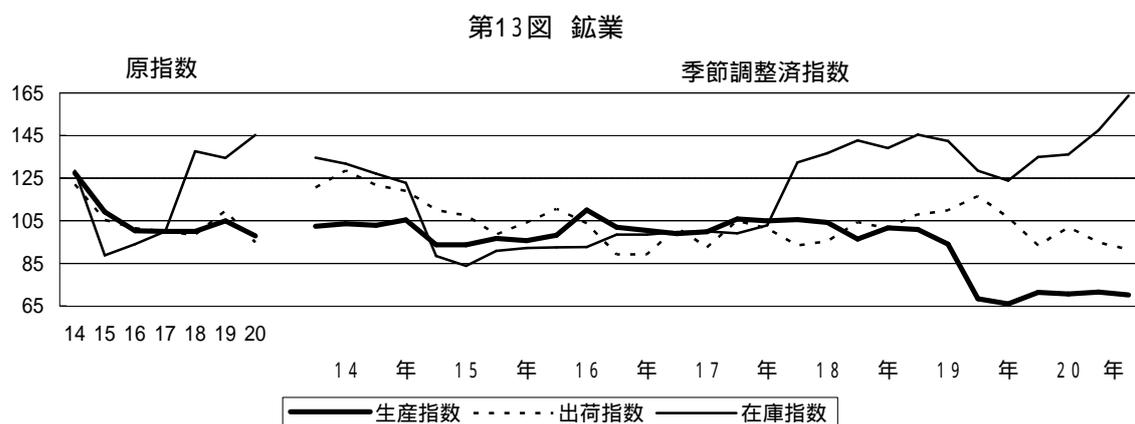
第12図 その他工業



(12) 鉱業

生産指数は、石灰石の低下によって 97.9 となり、対前年比 6.7%の低下となった。
出荷指数は、石灰石及び軟けい石の低下によって 94.8 となり、対前年比 13.4%の低下となった。

在庫指数は、石灰石の上昇によって 145.2 となり、対前年比 8.0%の上昇となった。



3 財別の動向

《生産》

- (1) 生産の動向を財別で見ると、最終需要財は 92.8 となり、対前年比で 1.4%の低下、生産財は 112.0 となり、対前年比で 6.1%の上昇、全体としては 98.8 となり、対前年比で 1.1%の上昇となった。
- (2) 最終需要財の投資財（建設財）は 90.1 となり、対前年比で 4.4%の低下、消費財（非耐久消費財）は 94.6 となり、対前年比で 0.5%の上昇となった。
- (3) 生産財の鉱工業用生産財は 114.3 となり、対前年比で 5.2%の上昇、その他用生産財は 109.9 となり、対前年比で 7.0%の上昇となった。

《出荷》

- (1) 出荷の動向を財別で見ると、最終需要財は 97.3 となり、対前年比で 3.3%の上昇、生産財は 111.3 となり、対前年比で 15.1%の上昇、全体としては 102.2 となり、対前年比で 7.5%の上昇となった。
- (2) 最終需要財の投資財（建設財）は 96.5 となり、対前年比で 1.9%の上昇、消費財（非耐久消費財）は 97.7 となり、対前年比で 3.9%の上昇となった。
- (3) 生産財の鉱工業用生産財は 119.7 となり、対前年比で 9.8%の上昇、その他用生産財は 107.7 となり、対前年比で 17.8%の上昇となった。

《在庫》

- (1) 在庫の動向を財別で見ると、最終需要財は 94.6 となり、対前年比で 8.2%の低下、生産財は 102.6 となり、対前年比で 7.4%の上昇、全体としては 97.3 となり、対前年比 3.2%の低下となった。
- (2) 最終需要財の投資財（建設財）は 72.9 となり、対前年比で 23.9%の低下、消費財（非耐久消費財）は 109.1 となり、対前年比で 1.0%の上昇となった。
- (3) 生産財の鉱工業用生産財は 117.2 となり、対前年比で 2.3%の上昇、その他用生産財は 97.1 となり、対前年比で 10.0%の上昇となった。

第8表 財別生産指数

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	生産指数(原指数)							対前年上昇率(%)					
		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
鉱工業	10000.0	118.1	114.5	107.3	100.0	97.6	97.7	98.8	3.0	6.3	6.8	2.4	0.1	1.1
最終需要財	6865.5	112.1	109.0	105.1	100.0	96.7	94.1	92.8	2.8	3.6	4.9	3.3	2.7	1.4
投資財	2729.0	116.3	108.8	107.2	100.0	94.6	94.2	90.1	6.4	1.5	6.7	5.4	0.4	4.4
資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設財	2729.0	116.3	108.8	107.2	100.0	94.6	94.2	90.1	6.4	1.5	6.7	5.4	0.4	4.4
消費財	4136.5	109.3	109.2	103.7	100.0	98.1	94.1	94.6	0.1	5.0	3.6	1.9	4.1	0.5
耐久消費財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	4136.5	109.3	109.2	103.7	100.0	98.1	94.1	94.6	0.1	5.0	3.6	1.9	4.1	0.5
生産財	3134.5	131.1	126.5	112.0	100.0	99.4	105.6	112.0	3.5	11.5	10.7	0.6	6.2	6.1
鉱工業用生産財	1496.7	127.5	114.7	111.2	100.0	100.3	108.7	114.3	10.0	3.1	10.1	0.3	8.4	5.2
その他用生産財	1637.8	134.4	137.3	112.7	100.0	98.5	102.7	109.9	2.2	17.9	11.3	1.5	4.3	7.0

第9表 財別出荷指数

(平成17年 = 100.0)

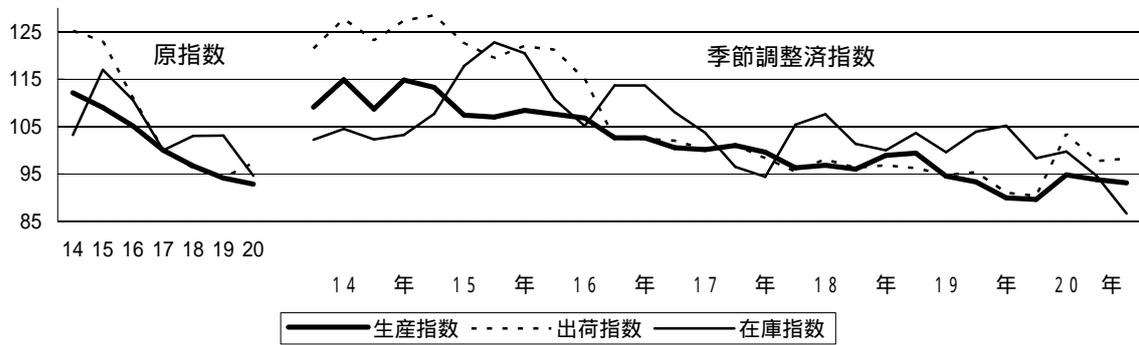
	ウェイト	生産指数(原指数)							対前年上昇率(%)					
		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
鉱工業	10000.0	136.2	133.8	113.3	100.0	97.0	95.1	102.2	1.8	15.3	11.7	3.0	2.0	7.5
最終需要財	6485.0	125.2	123.0	111.0	100.0	96.2	94.2	97.3	1.8	9.8	9.9	3.8	2.1	3.3
投資財	2126.3	116.4	108.2	108.9	100.0	94.0	94.7	96.5	7.0	0.6	8.2	6.0	0.7	1.9
資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設財	2126.3	116.4	108.2	108.9	100.0	94.0	94.7	96.5	7.0	0.6	8.2	6.0	0.7	1.9
消費財	4358.7	129.5	130.2	112.0	100.0	97.3	94.0	97.7	0.5	14.0	10.7	2.7	3.4	3.9
耐久消費財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	4358.7	129.5	130.2	112.0	100.0	97.3	94.0	97.7	0.5	14.0	10.7	2.7	3.4	3.9
生産財	3515.0	156.4	153.6	117.6	100.0	98.6	96.7	111.3	1.8	23.4	15.0	1.4	1.9	15.1
鉱工業用生産財	1063.3	134.0	124.2	115.3	100.0	101.4	109.0	119.7	7.3	7.2	13.3	1.4	7.5	9.8
その他用生産財	2451.7	166.1	166.4	118.6	100.0	97.4	91.4	107.7	0.2	28.7	15.7	2.6	6.2	17.8

第10表 財別在庫指数

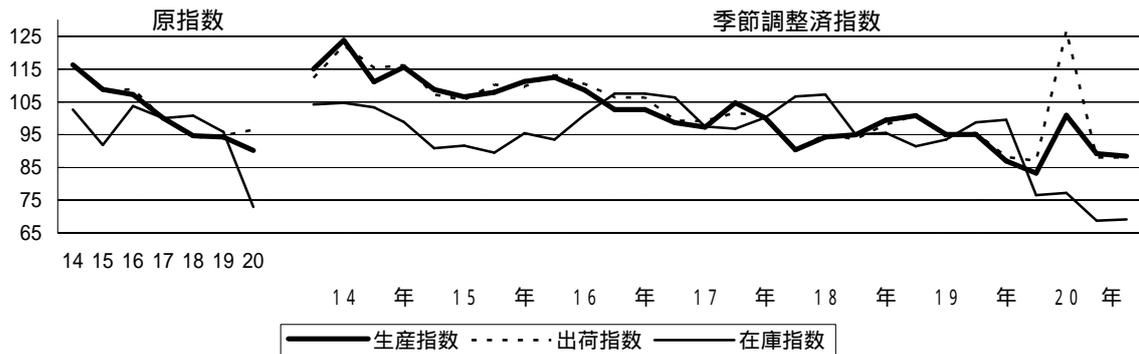
(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	生産指数(原指数)							対前年上昇率(%)					
		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
鉱工業	10000.0	123.9	131.2	109.5	100.0	101.0	100.5	97.3	5.9	16.5	8.7	1.0	0.5	3.2
最終需要財	6596.4	103.2	117.0	110.6	100.0	103.0	103.1	94.6	13.4	5.5	9.6	3.0	0.1	8.2
投資財	2631.8	102.6	91.8	103.7	100.0	100.8	95.8	72.9	10.5	13.0	3.6	0.8	5.0	23.9
資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設財	2631.8	102.6	91.8	103.7	100.0	100.8	95.8	72.9	10.5	13.0	3.6	0.8	5.0	23.9
消費財	3964.6	103.6	133.8	115.2	100.0	104.4	108.0	109.1	29.2	13.9	13.2	4.4	3.4	1.0
耐久消費財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	3964.6	103.6	133.8	115.2	100.0	104.4	108.0	109.1	29.2	13.9	13.2	4.4	3.4	1.0
生産財	3403.6	164.0	158.5	107.2	100.0	97.3	95.5	102.6	3.4	32.4	6.7	2.7	1.8	7.4
鉱工業用生産財	929.8	100.8	87.9	87.6	100.0	122.5	114.6	117.2	12.8	0.3	14.2	22.5	6.4	2.3
その他用生産財	2473.8	187.7	185.1	114.6	100.0	87.8	88.3	97.1	1.4	38.1	12.7	12.2	0.6	10.0

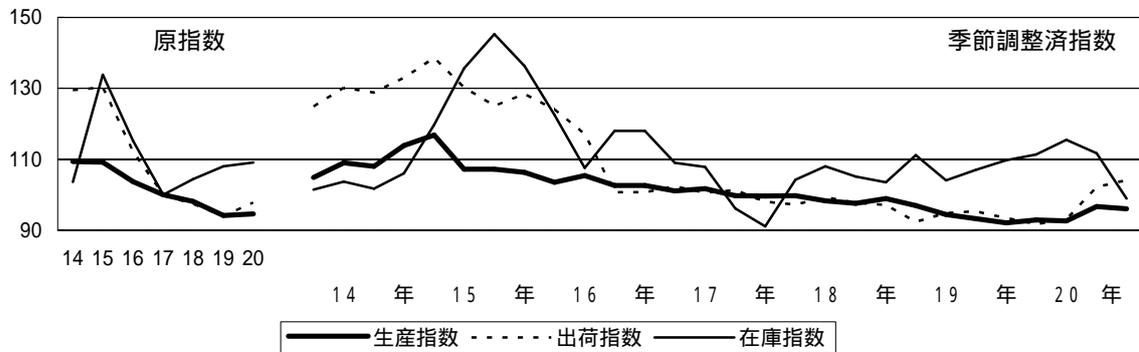
第14図 最終需要財



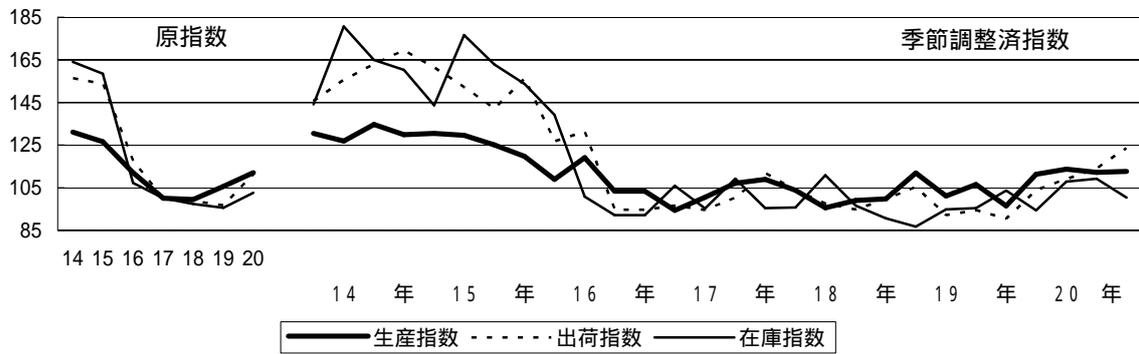
第15図 建設財



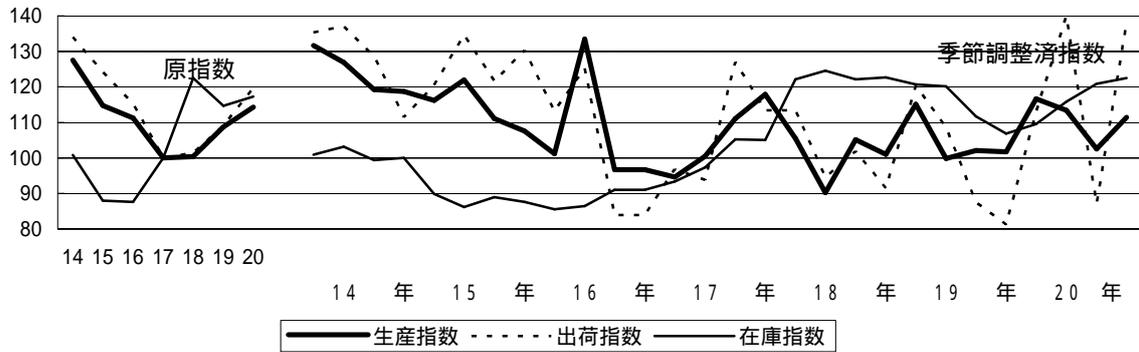
第16図 非耐久消費財



第17図 生産財



第18図 鉱工業用生産財



第19図 その他用生産財

